

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年11月7日

【四半期会計期間】 第88期第2四半期(自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日)

【会社名】 河西工業株式会社

【英訳名】 KASAI KOGYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 堀 浩治

【本店の所在の場所】 神奈川県高座郡寒川町宮山3316番地

【電話番号】 0467(75)1111(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員 半谷 勝二

【最寄りの連絡場所】 神奈川県高座郡寒川町宮山3316番地

【電話番号】 0467(75)2555

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員 半谷 勝二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第87期 第2四半期 連結累計期間	第88期 第2四半期 連結累計期間	第87期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (百万円)	112,394	112,195	224,036
経常利益 (百万円)	8,815	5,943	14,420
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	5,016	2,418	7,709
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	5,307	1,677	11,135
純資産額 (百万円)	64,467	69,555	69,713
総資産額 (百万円)	137,007	143,804	141,076
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	130.68	62.62	200.46
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	130.17	62.55	199.82
自己資本比率 (%)	42.0	42.6	43.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,458	8,645	16,988
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,347	7,709	12,810
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,701	1,514	840
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	13,420	19,915	17,990

回次	第87期 第2四半期 連結会計期間	第88期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	62.36	12.89

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結累計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 財政状態の状況

（資産）

総資産は1,438億4百万円と前連結会計年度末に比べ、27億28百万円の増加（+1.9%）となりました。この主な要因は、仕掛品が7億60百万円減少、現金及び預金が30億32百万円増加、有形固定資産が4億78百万円増加したことによるものであります。

（負債）

負債は742億48百万円と前連結会計年度末に比べ、28億86百万円の増加（+4.0%）となりました。この主な要因は、長期借入金が25億43百万円増加したことによるものであります。

（純資産）

純資産は695億55百万円と前連結会計年度末に比べ、1億57百万円の減少（-0.2%）となりました。この主な要因は、利益剰余金が17億59百万円増加、為替換算調整勘定が15億30百万円減少、非支配株主持分が3億2百万円減少したことによるものであります。

(2) 経営成績の状況

世界経済は、米国では保護主義的な通商政策による米中経済の対立が激化しつつありますが、製造業は好調を維持し、雇用・所得環境の下支えによる個人消費の伸びもあり、堅調に推移しました。中国では、個人消費は堅調なもの、貿易摩擦の影響による輸出の鈍化があり、景気は減速傾向となりました。欧州においては、ユーロ圏では、製造業を中心に成長ペースが減速しました。英国では政治の先行き不透明さが影響し成長は横ばいで推移しました。

我が国経済においては、自然災害による影響がありましたが、企業業績が堅調に推移したことから、雇用・所得環境が改善、個人消費は底堅く推移し、緩やかな回復傾向を維持しました。

当社グループの関連する自動車業界では、米国市場の新車販売市場の冷え込みがあり、中国においては市場の拡大が鈍化しております。一方日本市場においても国内向けの乗用車の新型車効果が一巡し、さらに米国向けの輸出が減少し全体で生産台数が微減となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は、日本及び北米セグメントでの減収の影響により、1,121億95百万円と前年同四半期に比べ1億98百万円（-0.2%）の減収となりました。営業利益は、56億81百万円と前年同四半期に比べ28億30百万円（33.3%）の減益となりました。経常利益は、59億43百万円と前年同四半期に比べ28億72百万円（32.6%）の減益となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、24億18百万円と前年同四半期に比べ25億98百万円（51.8%）の減益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(日本)

日本市場では、軽自動車販売は好調を維持しましたが、登録車が新車効果の一巡に加え、輸出車種の減産により、売上高は304億52百万円と前年同四半期比24億89百万円の減収(7.6%)となり、売上減収に加えて新車立上げ費用の負担により、6億24百万円のセグメント損失(前年同四半期は10億96百万円のセグメント利益)となりました。

(北米)

アメリカ市場では、SUVへの需要シフトでの乗用車需要の大きな落ち込みのため、当社受注車種の減産により、売上高は495億63百万円と前年同四半期比21億95百万円の減収(4.2%)となり、労働市場の逼迫に加えて新車立上げのための習熟人員確保による労務費の増加、販売車種構成比の変化による材料比率の悪化もあり、セグメント利益は、14億94百万円と前年同四半期比11億93百万円の減益(44.4%)となりました。

(欧州)

欧州市場では、新たな燃費試験法による前倒し需要などにより、自動車販売は前年比で増加となりました。当社では金型売上の増加もあり、売上高は83億47百万円と前年同四半期比6億84百万円の増収(+8.9%)となりましたが、新拠点立上げに伴う費用の増加により、セグメント利益は、2億84百万円と前年同四半期比3億84百万円の減益(57.5%)となりました。

(アジア)

中国市場では、市場の拡大は勢いを失いつつありますが、当上期においては前年同期を上回る新車販売台数を維持しております。このような市場環境において、当累計期間では、売上高は238億31百万円と前年同四半期比38億1百万円の増収(+19.0%)となり、セグメント利益は45億72百万円と前年同四半期比9億52百万円の増益(+26.3%)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前年同四半期に比べ64億95百万円増加し199億15百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、86億45百万円の収入となり、前年同四半期比8億12百万円の収入減少となりました。この主な要因は、たな卸資産の増減額により18億21百万円増加、未払金の増減額により11億86百万円増加、税金等調整前四半期純利益により28億86百万円の減少、売上債権の増減額により6億86百万円減少等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、77億9百万円の支出となり、前年同四半期比13億61百万円の支出増加となりました。この主な要因は、有形固定資産の売却による収入により4億68百万円増加したものの、定期預金の預入による支出により12億50百万円減少、有形固定資産の取得による支出により5億3百万円の減少等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、15億14百万円の収入となり、前年同四半期比52億16百万円の収入増加となりました。この主な要因は、長期借入れによる収入により44億43百万円増加、長期借入金の返済による支出により4億67百万円増加、リース債務の返済による支出により2億34百万円増加等であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

また、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

会社の支配に関する基本方針

当社グループのめざすべきもの

当社は昭和21年に事業を開始して以来、自動車産業の発展と共に技術開発や生産システム作り、人材開発に積極的に取り組み、自動車内装部品の研究開発、製造、販売におけるトップメーカーとしての地位を築いてまいりました。

当社グループは長期ビジョンとして「グローバルエクセレントカンパニーの確立」の理念のもと、グローバル市場における自動車内装部品企業としての地位を確立すべく、製品開発力・技術力の強化を図り、海外を含む取引先への拡販を積極的に進めております。

これらの高い技術と共に、最高の品質と価格競争力をもった製品をグローバルに供給することによって、取引先に満足していただくとともに、環境への影響を十分配慮した製品作りを通じて、社会に貢献できる収益力ある企業であることが、当社グループのめざすべきものと考えております。

創業以来培ってきた高い志に基づく経営理念、品質、技術、そして企業文化を共有する人材という有形無形の財産が、当社グループを継続的に発展、ひいては、広く社会から信頼される企業へと導き、企業価値・株主共同の利益確保・向上を可能にするものと考えております。

基本方針

当社は上場会社である以上、原則として、株主は株式の自由な取引を通じて決まるものであり、当社自身の判断で定めるべきではないと考えております。従いまして、大規模買付行為の提案に応じるか否かについても、あくまで、最終的には個々の株主の意思に基づき行われるべきものと考えております。

また、大規模買付行為が提案された場合、当社グループの企業価値に与える影響、大規模買付行為の目的や買付後の経営方針等の情報が十分に株主に提供されるとともに、適切に判断する為の時間が十分確保されるべきであると考えております。

株式の大規模買付行為を行う者の中には、短期的利益を獲得することのみを目的とする者もあり、当社グループの企業価値・株主共同の利益を毀損させる恐れが生じることもあり得ます。大規模買付行為により当社グループの財務及び事業の方針の決定を支配するという事は、すなわち、当社グループの経営理念、企業文化、或いは将来のビジョンを理解し、企業価値・株主共同の利益の向上と社会的貢献に継続的に取り組む責務を有するものであると考えておりますが、このようなことを理解せず、当社グループの企業価値・株主共同の利益を毀損させるような大規模買付行為を行う者は、当社グループの財務及び事業の方針を支配するものとして不適切であると考えております。

企業価値・株主共同の利益向上への取り組み

当社グループでは、企業価値・株主共同の利益向上への取り組みとして、以下のとおり、中期経営計画に基づく各施策と、コーポレート・ガバナンスの枠組みに基づく透明性の高い企業運営を行っております。

イ) 中期経営計画に基づく取り組み

当社グループは「グローバルエクセレントカンパニー」という理念のもと、グローバル市場での自動車内装部品企業としての地位を確立すべく、中長期の計画を策定し、企業価値向上の為の諸施策を実施しております。

ロ) コーポレート・ガバナンスの取り組み

当社グループは、法令等を遵守し、事業等に関するリスクをコントロールしつつ、自律型・高収益企業としての地位を確立することをめざしております。その為のコーポレート・ガバナンスの取り組みとして、取締役会を月1回以上開催し、経営の基本方針、法令で定められた事項及び経営に関する重要事項を決定することとしている他、2016年の株主総会を経て、監査等委員会設置会社に移行し、監査等委員会は、取締役の職務執行並びに国内外の当社グループ会社の業務内容や財務状況の監視を行っております。また、執行役員制度を導入しており、業務執行に係る重要事項を経営会議において審議、決定する体制をとっております。関連規程を定め、法令等に沿った適時開示を行う体制を整備している他、投資家向け説明会を通して、当社グループの取り組みを直接投資家に説明することや、当社ホームページに最新の企業情報を開示することで、透明性の高い経営をめざしております。

基本方針に照らして不適切な者によって当社グループの財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

イ) 本対応方針の目的

当社は上場企業として当社株式の自由な売買を認めるべきであるとの考えから、ある特定の者から大規模買付の提案がなされた場合、これを一概に否定するものではなく、あくまで個々の株主により最終的に判断されるべきものと考えております。当社グループの財務及び事業の方針の決定を支配する者を、当社自身が判断するということは考えておりません。

しかしながら、大規模買付の提案の中には、当社グループの本源的価値を適切に反映していない恐れがあるものや、株主、取引先、従業員、地域社会等のステークホルダーの皆様との中長期的な良好な関係が損なわれる恐れのあるものが無いとは言い切れません。また、当社グループの財務及び事業の方針を支配する者は、当社グループの経営理念、企業文化、或いは将来のビジョンを理解・実践し、企業価値・株主共同の利益の向上と社会的貢献に継続的に取り組む責務を有するものであることを理解しない者が現れないとも限りません。

従いまして、不適切な者によって当社グループの財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止する為にも、大規模買付行為がなされた場合には、それに応じるか否かを個々の株主が判断する為の情報と時間を確保すること、当社の取締役会が株主の皆様へ代替案を提示する為の情報と時間を確保すること、そして透明性を確保する為、大規模買付者からの情報、提案、当社取締役会からの意見、提案を全て速やかに開示すること、等を大規模買付ルールとして制定することにより、個々の株主が適切な判断を行える体制を整えることといたしました。

ロ) 大規模買付行為の定義

次のa若しくはbのいずれかに該当する行為（ただし、予め当社取締役会が承認したものを除き、また市場取引、公開買付等の具体的な買付方法の如何を問いません）、またはその可能性のある行為を「大規模買付行為」といい、かかる買付行為を行う者を「大規模買付者」といいます。

- a. 当社が発行する株券等（注1）に関する大規模買付者の株券等保有割合（注2）が20%以上となる当社株券等の買付行為。
- b. 当社が発行する株券等（注1）に関する大規模買付者、及びその特別関係者（注3）の株券等保有割合（注4）の合計が20%以上となる当社株券等の買付行為。
（注1）金融商品取引法第27条の23第1項に規定する株式等をいう。
（注2）金融商品取引法第27条の23第4項に規定する株券等保有割合をいう。
（注3）金融商品取引法第27条の2第7項に規定する特別関係者をいう。
（注4）金融商品取引法第27条の2第8項に規定する株券等保有割合をいう。

ハ) 大規模買付ルールの制定

a. 意向表明書の提出

大規模買付者が大規模買付行為を行おうとする場合には、まず、当社代表取締役社長宛に、本件大規模買付ルールを遵守する旨の誓約文書等を記載した意向表明書をご提出いただくこととします。この意向表明書には、大規模買付者の名称、住所、設立準拠法、代表者の氏名、（国内）連絡先及び提案する大規模買付行為の概要を明示していただきます。

なお、当社の取締役会は、大規模買付者から意向表明書を受領したことについて、速やかに情報開示を行います。

b. 大規模買付者に対する情報提供要求

当社が上記意向表明書を受領して10営業日以内に、株主の皆様への判断及び取締役会としての意見形成の為、当社代表取締役社長宛に提供していただく情報（以下「大規模買付情報」といいます）のリストを大規模買付者に交付します。その項目の一部は以下のとおりです。

- 1) 大規模買付者（組合・ファンドの場合は組合員、その他構成員を含みます）及びそのグループの概要（具体的名称、資本構成、財務内容等を含みます）。
- 2) 大規模買付行為の目的、方法及び内容（買付対価の価格・種類・買付の時期、関連する取引の仕組み、買付方法の適法性、買付実行の蓋然性等を含みます）。
- 3) 買付価格の算定根拠（算定の前提となる事実・仮定、算定方法、算定に用いた数値情報等）、及び買付資金の裏付け（実質的提供者を含む資金の提供者の具体的名前、調達方法、関連する取引の内容を含みます）。
- 4) 大規模買付行為完了後に意図する当社経営方針、事業計画、配当政策、財政政策、資本政策、資産活用等（当社に対し重要提案行為等を行う予定がある場合は、その具体的内容を含みます）。
- 5) 買付後の社員、取引先、顧客、その他の利害関係者の処遇方針。
- 6) 買付後の少数株主との利益相反回避策。
- 7) その他取締役会が合理的に必要と判断する情報。

c. 大規模買付者情報の追加提供と情報開示について

当社取締役会は、大規模買付行為の提案があった事実及び提供された大規模買付情報について、株主の皆様への判断のために必要と認められる場合には、適切と判断する時点でその全部、若しくは一部を開示するものとしていたします。

また、当初提供いただいた情報だけでは大規模買付情報として不足していると考えられる場合、十分な大規模買付情報が揃うまで追加的に情報提供をしていただくことがあります。この場合は、当社取締役会は、大規模買付者に対し、適宜回答期限を定めた上で、当社取締役会が追加で必要とする情報及び必要な理由を通知するものとします。

d. 評価期間

当社取締役会が十分な情報提供を受けたと判断した場合、60日（対価を円貨の現金のみとする公開買付による全株式の買付の場合）、または90日（上記以外の大規模買付行為の場合）を取締役会による評価、検討、交渉、意見形成、代替案立案の為に期間（以下「取締役会評価期間」といいます）として与えられるべきものと考えます。取締役会評価期間中、取締役会はフィナンシャルアドバイザー、公認会計士、弁護士、コンサルタント、その他社外の専門家等の助言を受けながら、取締役会としての意見を慎重に取りまとめ、一般に公開いたします。また、取締役会が必要と判断した場合には、大規模買付者との間で大規模買付行為に関する条件の変更について交渉し、取締役会として株主の皆様へ代替案を提示することもあります。大規模買付行為は、係る取締役会評価期間の経過後にのみ開始されるべきものとしていたします。

二) 大規模買付ルールが遵守されない場合の対応

当社の大規模買付ルールにつきましては、当社における手続きの透明性・客観性を高め、個々の株主が適切な判断を行えるよう十分な情報を入手できる体制を整えることを目的としており、新株予約権や新株の割当を用いた具体的な買収防衛策について定めるものではありません。

かかる大規模買付ルールが遵守されず、大規模買付行為がなされた場合、この手続き違反の事実のみをもって直ちに新株予約権や新株の割当といった具体的な対抗処置を実施する予定はございませんが、善管注意義務を負う受託者として、当社グループの企業価値・株主共同の利益の確保・向上に資するよう、適切に対処していく所存であります。

ホ) 大規模買付ルールが遵守された場合であっても、大規模買付行為が当社グループの企業価値及び株主共同の利益の確保・向上に反すると認められる場合の対応

以下 a. から h. の類型に該当すると認められ、当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上に反すると当社取締役会が判断する場合には、当社取締役会は、適切な時点においてその判断を公開し、当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上に資するよう、適切に対処していく所存であります。

- a. 真に当社グループの経営に参加する意思がないにもかかわらず、ただ、株価を吊り上げて高値で株式を当社関係者に引き取らせる目的で当社株式の買付を行っているとは判断される場合（グリーンメーラー）。
- b. 当社グループの経営を一時的に支配して当社グループの事業経営上必要な知的財産権、ノウハウ、企業秘密、主要顧客等をそのグループ会社に委譲させることを目的で当社株式の買付を行っているとは判断される場合。
- c. 当社グループの経営を支配した後に、当社の資産を大規模買付者やそのグループ会社等の債務の担保や弁済原資として、不当に流用する目的で当社株式の買付を行っているとは判断される場合。
- d. 当社グループの経営を一時的に支配して、当社グループの不動産や有価証券等の高額資産を売却処分させ、その処分益をもって一時的な高配当をさせるなどで株価の急上昇を狙い、当社の株式を売り抜ける目的で当社株式の買付を行っているとは判断される場合。
- e. 大規模買付者の提案する当社株式の買付方法が、株主の判断の機会または自由を制約し、事実上、株主に当社株式の売却を強要する恐れがあると判断される場合。
- f. 大規模買付者による支配権取得により、株主、取引先、従業員等の当社グループステークホルダーの利益を含む当社グループの企業価値が著しく毀損すると予想されたり、当社グループの企業価値の維持及び向上を著しく妨げる恐れがあると合理的な根拠をもって判断される場合。
- g. 大規模買付者の経営陣または主要株主に反社会勢力と関係する者が含まれている場合など、大規模買付者が公序良俗の観点から当社の支配株主として不適切であると判断される場合。
- h. その他、当社グループの企業価値・株主共同の利益の確保・向上に明らかに反すると認められる場合。

大規模買付ルールの改廃等

大規模買付ルールにつきましては、平成29年5月23日より発効することとし、有効期間は3年間といたします。ただし、当社は、有効期間中であっても、当該ルールについて随時再検討を行い、見直しすることがあるものといたします。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は6億71百万円であり、この他に新車開発及び既存製品の改良等で発生した研究開発関連の費用は25億75百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	127,695,000
計	127,695,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年11月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	39,511,728	39,511,728	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	39,511,728	39,511,728		

(注) 提出日現在発行数には、平成30年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年9月30日	-	39,511,728	-	5,821	-	1,455

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
長瀬産業株式会社	東京都中央区日本橋小舟町5-1	5,404	13.93
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	3,927	10.12
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2-1	1,825	4.70
株式会社タチエス	東京都昭島市松原町3丁目3-7	1,692	4.36
株式会社横浜銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	神奈川県横浜市西区みなとみらい3丁目1-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	1,276	3.29
河西工業取引先持株会	神奈川県高座郡寒川町宮山3316	1,212	3.12
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1丁目5-5 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	921	2.37
株式会社ヨロズ	神奈川県横浜市港北区樽町3丁目7-60	917	2.36
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	871	2.24
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26-1	871	2.24
計		18,918	48.75

(注) 1. 上記の他に当社が自己保有株式として所有している株式が706千株あります。

2. (注) 1の自己株式には、業績連動型報酬制度導入の際に株式給付信託として設定した、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社が所有する当社株式155千株を含んでおりません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 706,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,793,500	387,935	-
単元未満株式	普通株式 11,328	-	-
発行済株式総数	39,511,728	-	-
総株主の議決権	-	387,935	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式5,000株(議決権50個)が含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、「業績連動型報酬制度」にかかる信託口が保有する当社株式155,400株(議決権の数1,554個)が含まれております。

3. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式82株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 河西工業株式会社	神奈川県高座郡 寒川町宮山3316	706,900	-	706,900	1.79
計	-	706,900	-	706,900	1.79

(注) 保有自己株式には、業績連動型報酬制度導入に伴い設定した信託口が保有する当社株式155,400株は含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,598	22,630
受取手形及び売掛金	25,874	25,913
製品	958	950
仕掛品	9,610	8,850
原材料及び貯蔵品	4,977	5,102
その他	4,912	5,793
貸倒引当金	87	0
流動資産合計	65,845	69,240
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 44,261	1 44,042
減価償却累計額	21,405	21,798
減損損失累計額	584	579
建物及び構築物(純額)	22,270	21,664
機械装置及び運搬具	1 67,636	1 69,030
減価償却累計額	47,384	48,485
減損損失累計額	609	907
機械装置及び運搬具(純額)	19,641	19,636
工具、器具及び備品	29,580	28,541
減価償却累計額	24,701	23,674
減損損失累計額	57	56
工具、器具及び備品(純額)	4,821	4,810
土地	7,522	7,465
建設仮勘定	7,360	8,519
有形固定資産合計	61,617	62,096
無形固定資産		
のれん	725	613
その他	846	920
無形固定資産合計	1,572	1,534
投資その他の資産		
投資有価証券	8,313	7,940
その他	3,733	3,000
貸倒引当金	6	7
投資その他の資産合計	12,040	10,933
固定資産合計	75,230	74,563
資産合計	141,076	143,804

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,163	24,324
短期借入金	12,995	14,586
未払法人税等	1,218	1,112
賞与引当金	1,487	1,391
その他	12,031	10,506
流動負債合計	50,896	51,921
固定負債		
長期借入金	14,495	17,038
退職給付に係る負債	1,518	1,102
その他	4,451	4,186
固定負債合計	20,466	22,327
負債合計	71,362	74,248
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,821	5,821
資本剰余金	5,809	5,851
利益剰余金	48,832	50,592
自己株式	585	553
株主資本合計	59,878	61,711
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,694	2,497
為替換算調整勘定	1,543	3,074
退職給付に係る調整累計額	0	57
その他の包括利益累計額合計	1,151	519
新株予約権	29	12
非支配株主持分	8,654	8,351
純資産合計	69,713	69,555
負債純資産合計	141,076	143,804

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	112,394	112,195
売上原価	94,797	97,356
売上総利益	17,596	14,838
販売費及び一般管理費	1 9,084	1 9,157
営業利益	8,512	5,681
営業外収益		
受取利息	114	155
受取配当金	117	114
持分法による投資利益	148	70
その他	146	143
営業外収益合計	526	483
営業外費用		
支払利息	163	173
為替差損	49	38
その他	10	10
営業外費用合計	222	221
経常利益	8,815	5,943
特別利益		
固定資産売却益	17	6
投資有価証券売却益	14	30
補助金収入	180	-
特別利益合計	211	36
特別損失		
固定資産売却損	-	1
固定資産除却損	29	22
固定資産圧縮損	180	-
災害による損失	-	27
その他	3	1
特別損失合計	212	52
税金等調整前四半期純利益	8,814	5,927
法人税、住民税及び事業税	2,431	2,072
法人税等調整額	378	186
法人税等合計	2,809	2,259
四半期純利益	6,004	3,668
非支配株主に帰属する四半期純利益	988	1,250
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,016	2,418

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	6,004	3,668
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	191	197
為替換算調整勘定	978	1,770
退職給付に係る調整額	123	56
持分法適用会社に対する持分相当額	33	79
その他の包括利益合計	697	1,990
四半期包括利益	5,307	1,677
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,412	746
非支配株主に係る四半期包括利益	894	931

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	8,814	5,927
減価償却費	4,965	4,627
のれん償却額	75	79
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	183	332
引当金の増減額(は減少)	299	92
受取利息及び受取配当金	231	270
支払利息	163	173
持分法による投資損益(は益)	148	70
有形固定資産売却損益(は益)	17	5
有形固定資産除却損	29	22
固定資産圧縮損	180	-
投資有価証券売却損益(は益)	14	30
売上債権の増減額(は増加)	209	477
たな卸資産の増減額(は増加)	1,519	301
仕入債務の増減額(は減少)	2,037	1,584
補助金収入	248	49
未払金の増減額(は減少)	1,228	41
その他	477	409
小計	12,107	10,938
利息及び配当金の受取額	242	330
利息の支払額	152	167
補助金の受取額	236	42
法人税等の支払額	2,974	2,497
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,458	8,645
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,522	2,772
定期預金の払戻による収入	1,604	1,581
有形固定資産の取得による支出	6,714	7,218
有形固定資産の売却による収入	460	929
投資有価証券の取得による支出	3	3
投資有価証券の売却による収入	18	48
その他	192	274
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,347	7,709

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,423	1,448
長期借入れによる収入	2,000	6,443
長期借入金の返済による支出	4,157	3,689
リース債務の返済による支出	1,086	852
ストックオプションの行使による収入	121	56
配当金の支払額	651	658
非支配株主への配当金の支払額	1,351	1,233
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,701	1,514
現金及び現金同等物に係る換算差額	275	526
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	865	1,924
現金及び現金同等物の期首残高	14,285	17,990
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 13,420	1 19,915

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
建物及び構築物	371百万円	371百万円
機械装置及び運搬具	19百万円	19百万円
合計	390百万円	390百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
のれん償却額	75百万円	79百万円
運賃及び発送諸費	1,354百万円	1,482百万円
給料	2,577百万円	2,609百万円
賞与引当金繰入額	131百万円	133百万円
退職給付費用	196百万円	130百万円
減価償却費	282百万円	290百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
現金及び預金勘定	14,953百万円	22,630百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,533百万円	2,715百万円
現金及び現金同等物	13,420百万円	19,915百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	651	17.00	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月7日 取締役会	普通株式	654	17.00	平成29年9月30日	平成29年12月6日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月22日 定時株主総会	普通株式	658	17.00	平成30年3月31日	平成30年6月25日	利益剰余金

(注) 配当金の総額に含まれる株式給付信託が保有する自社の株式に対する配当金額は2百万円であります。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年11月6日 取締役会	普通株式	698	18.00	平成30年9月30日	平成30年12月6日	利益剰余金

(注) 配当金の総額に含まれる株式給付信託が保有する自社の株式に対する配当金額は2百万円であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	北米	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	32,942	51,759	7,662	20,030	112,394	-	112,394
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,346	4	-	243	4,595	4,595	-
計	37,289	51,763	7,662	20,273	116,989	4,595	112,394
セグメント利益	1,096	2,688	668	3,619	8,073	438	8,512

(注)1. セグメント利益の調整額438百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	北米	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	30,452	49,563	8,347	23,831	112,195	-	112,195
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,499	3	413	255	6,171	6,171	-
計	35,951	49,567	8,760	24,087	118,367	6,171	112,195
セグメント利益又は損 失()	624	1,494	284	4,572	5,726	45	5,681

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 45百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	130円68銭	62円62銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	5,016	2,418
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	5,016	2,418
普通株式の期中平均株式数(株)	38,389,260	38,617,382
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	130円17銭	62円55銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	150,268	40,520
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当第2四半期連結累計期間については、役員向け業績連動型株式報酬制度に係る信託が所有する当社株式を1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、控除した当該株式の期中平均株式数は155,429株であります。

2 【その他】

第88期(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)中間配当について、平成30年11月6日開催の取締役会において、平成30年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	698百万円
1株当たりの金額	18円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成30年12月6日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月5日

河西工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 茂木 浩之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 京嶋 清兵衛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている河西工業株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、河西工業株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。